

金融商品取引業者における顧客資産の分別管理の 法令遵守に関する保証業務契約書の作成について

平成29年 2 月 7 日
日本公認会計士協会

I はじめに

日本公認会計士協会は、平成28年7月25日付けで業種別委員会実務指針第54号「金融商品取引業者における顧客資産の分別管理の法令遵守に関する保証業務に関する実務指針」（以下「実務指針第54号」という。）を公表した。

実務指針第54号は、平成28年7月19日付けの日本証券業協会の「顧客資産の分別管理の適正な実施に関する規則」（以下「日本証券業協会規則」という。）の一部改正を受けたものである。実務指針第54号の適用は、改正後の日本証券業協会規則の施行に合わせ、平成29年3月31日以後の日を保証対象日とする保証業務からとされている。

本研究報告は、実務指針第54号を適用して分別管理の法令遵守に関する保証業務を実施する際の保証業務契約書について、会員の実務の参考に資するため、その様式例を示したものである。

II 保証業務委託契約書の様式例

以下の様式例は、分別管理の法令遵守に関する保証業務に関する保証業務契約書の様式例である。様式例は、実務の参考のため一例として示したものであって、実際の契約書作成に当たっては、状況に応じた適切な契約書を作成することに留意する。

また、保証業務契約書は、実務指針第54号第14項「分別管理の法令遵守に関する保証業務契約の締結」の各条項を含めなければならないことに留意する。

なお、契約書作成のための概括的な内容については、法規委員会研究報告第10号「財務情報の保証業務等の契約書の作成について」を参照されたい。

様式

顧客資産の分別管理の法令遵守に関する 保証業務契約書

業務依頼者

業務実施者

顧客資産の分別管理の法令遵守に関する

保証業務契約書

〇〇証券株式会社（以下「業務依頼者」という。）と〇〇〇〇監査法人（以下「業務実施者」という。）（注）は、金融商品取引業等に関する内閣府令所定の分別管理監査を行う者としての欠格事由のないこと及び日本公認会計士協会倫理規則に基づく独立性の保持を確認し、次のとおり保証業務契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（注）業務実施者が公認会計士の場合は適宜修正する。例えば、業務実施者が公認会計士複数名の場合は、以下の記載となる。

「〇〇証券株式会社（以下「業務依頼者」という。）と公認会計士〇〇〇〇及び公認会計士〇〇〇〇（以下併せて「業務実施者」という。）」

第1条（業務の目的及び範囲）

業務実施者は、金融商品取引法第43条の2第3項に基づき、独立の立場から、分別管理の法令遵守に関する経営者報告書（以下「経営者報告書」という。）に記載された、業務依頼者の平成×年×月×日（以下「保証対象日」という。）現在における分別管理の法令遵守に関する経営者の主張（以下「経営者の主張」という。）に対する結論を報告することを目的として、合理的保証業務（以下「本件業務」という。）を行う。

第2条（業務実施者の責任）

業務実施者は、日本公認会計士協会が公表した業種別委員会実務指針第54号「金融商品取引業者における顧客資産の分別管理の法令遵守に関する保証業務に関する実務指針」（改正を含む。以下「実務指針第54号」という。）に準拠して本件業務を行う。

2. 実務指針第54号で求められているとおり、業務実施者は、経営者の主張が全ての重要な点において次に掲げる法令（以下「分別管理の法令」という。）及び日本証券業協会の「顧客資産の分別管理の適正な実施に関する規則」（以下「日本証券業協会規則」という。）第2条に準拠して記載されているかどうかについて合理的保証の結論を報告するために、保証計画を策定し、これに基づき本件業務を実施する。

- ア 金融商品取引法第43条の2第1項及び第2項
- イ 金融商品取引法施行令第16条の15
- ウ 金融商品取引業等に関する内閣府令第136条から第141条の3
- エ 平成19年8月金融庁告示第56号から第58号

3. 実務指針第54号第10項で求められているとおり、業務実施者は、職業倫理に関する規定を遵守する。

第3条（保証業務の性質及び限界）

業務依頼者は、本件業務に関して次に掲げる事項を了解する。

- 一 本件業務は、試査を基礎として行われ、業務依頼者の経営者が顧客資産の分別管理のために整備した内部統制の理解及び業務依頼者の経営者が実施した顧客資産が分別管理されていたことを確かめるための手続の検討も含んでいること。
- 二 業務実施者が保証報告書において報告する結論は、実務指針第54号に示す保証業務基準、保証水準、範囲、対象及び実施方法等による結果に限定されるものであり、その他の形式の保証や結論を報告するものではないこと。
- 三 本件業務や保証報告書が、業務依頼者による適用法令の遵守性や顧客資産の分別管理に関して法律的判断を提供するものではないこと。
- 四 本件業務における証拠の入手には実務上又は法令上の限界（例えば、巧妙かつ念入りな改竄や共謀を発見できない可能性があること、強制捜査権はないことなど）があること、その他本件業務の固有の限界及び次号に記載する内部統制の固有の限界があることにより、業務実施者が重要な法令非遵守及び経営者報告書の重要な虚偽表示を発見できないことがあること。
- 五 いかなる内部統制においても、人為的なミスや間違いが起こる可能性、又は共謀や経営者が不当に内部統制を無効化する可能性などの固有の限界があり、誤謬又は不正が発生し、それらが発見されないリスクを完全になくすことはできないこと。
- 六 本件業務は、保証対象日時点のみを対象とするものであり、それ以外のいかなる時点に対しても何ら結論の報告をするものではないこと。
- 七 保証報告書日以降に分別管理の法令遵守の状況に影響をもたらす事象や状況が発生した場合であっても、業務実施者は、経営者報告書に関して、何らの手続も実施する責任を負わず、また、保証報告書を更新する責任を負わないこと。
- 八 重要な保証手続を実施できなかったこと等により、業務実施者が経営者報告書に対する結論を形成するに足る基礎が得られなかった場合には、業務実施者は結論を報告しないこと。

第4条（経営者の責任等）

業務依頼者の経営者は、次に掲げる責任を有する。

- 一 分別管理の法令を遵守して顧客資産の分別管理を行うこと。
- 二 分別管理の法令の要求を満たす報告書、帳簿等を特定することを含め、分別管理の法令遵守を確保すること。
- 三 日本証券業協会会員通知（日証協（自）28第73号・（監2）28第6号）の「分別管理に係る内部統制のフレームワーク」（改訂版）を利用し、分別管理の法令遵守に合理的な保証を与え、分別管理の法令遵守のために経営者が必要と判断する内部統制を整備し、運用すること。
- 四 業務依頼者の内部監査人による分別管理の法令遵守に関する内部監査体制（分別管理の法令遵守のための内部統制の有効性評価を含む。）を整備し、分別管理の法令遵守に関する内部監査を実施すること。
- 五 分別管理の内部統制の有効性及び分別管理の法令遵守について評価し、監視すること（分別管理の法令遵守の評価には、業務依頼者の社内における方針、手続、規則等に関連する文書化の評価も含む。）。
- 六 日本証券業協会規則第2条に準拠して経営者報告書を作成すること。
- 七 本項第五号の評価の実施を確認できるよう十分に文書化するとともに、分別管理の内部統制の有効な整備・運用状況及び経営者報告書の作成の基礎となる文書・資料を適切に整備・保存すること。
- 八 業務実施者に以下を提供すること。
 - ア 業務実施者から要請される次の書類
 - ① 顧客資産の分別管理の法令遵守に関連する文書及び資料
 - ② 株主総会、取締役会及びその他の重要な会議の議事録（保証報告書の日付現在開催済みで議事録未作成の場合はその要旨の記録を含む。）
 - イ 経営者報告書に記載の事項に関連すると業務依頼者が認識している記録、文書及びその他の物を含む全ての情報
 - ウ 証拠を入手するために必要であると業務実施者が判断する、役員及び従業員への制限のない質問や面談の機会
2. 業務依頼者は、業務実施者の遂行人員のために、本件業務遂行に適した事務環境を提供するものとする。
3. 業務依頼者は、業務実施者が効率的かつ適切に本件業務を実施できるように業務実施者に全面的に協力し、関係部署に対し周知を図るものとする。また、業務依頼者は、業務実施者が本件業務を実施するために必要と判断した第三者に対する確認その他の手続の実施に協力するものとする。
4. 業務依頼者は、業務実施者へ提供する、業務依頼者が適切な開示権限を有する情報（経営者報告書を含む。）の全てが、正確でかつ完全であり、情報として何ら省略されていないことを保証するものとする。
5. 業務実施者は、本件業務遂行に関連して、業務依頼者の情報（経営者報告書を含む。）

又は業務依頼者の適時の決定承認に依拠できるものとする。

6. 業務依頼者は、業務実施者が保証報告書日に、業務依頼者の経営者から経営者確認書を入手することを了解する。経営者確認書には、実務指針第54号で要求されている確認事項及び他の証拠を裏付けるために必要な確認事項並びに経営者が責任を果たした旨を記載するものとする。

第5条（保証報告書の様式及び内容）

業務実施者は、実務指針第54号に従い分別管理の法令遵守に関する保証報告書を作成する。

2. 業務依頼者は、前項にかかわらず、業務実施者が、提出する保証報告書の結論の様式や類型及び記載内容について、本件業務の過程で判明した事項に基づき、状況に応じて変えることができることを了解する。

第6条（提出時期）

業務依頼者は、平成×年×月×日までに業務依頼者の経営者の主張を記載した経営者報告書を業務実施者に提出しなければならない。

（注）本規定は例示であり、契約締結時点において、提出時期が定まっていない場合には、以下のとおりとする。

業務依頼者の経営者の主張を記載した経営者報告書の提出時期については、業務依頼者及び業務実施者の間で別途協議の上、定める。

2. 業務実施者は、平成×年×月×日までに保証報告書を業務依頼者に提出しなければならない。

（注）本規定は例示であり、契約締結時点において、提出時期が定まっていない場合には、以下のとおりとする。

保証報告書の提出時期については、業務依頼者及び業務実施者の間で別途協議の上、定める。

第7条（業務執行責任者及びその他の主な従事者）

業務実施者は、本件業務の業務執行責任者として以下の者を選任したことを、本契約書をもって業務依頼者に通知する。

代表社員	公認会計士	〇〇〇〇
社員	公認会計士	〇〇〇〇

2. 業務実施者における業務執行責任者以外の本件業務の主な従事者の氏名及び資格

は、以下に掲げるとおりとする。

公認会計士 ○○○○

第8条（業務実施者との連絡に当たる業務依頼者の役職員）

業務依頼者において、業務実施者との連絡に当たる業務依頼者の役職者の氏名及び役職名又は所属部課は、以下に掲げるとおりとする。

○○部○○課 ○○○○

第9条（外部専門家の利用）

業務実施者が本件業務を実施する過程で、外部専門家の利用が必要と判断した場合には、外部専門家を本件業務に利用することができるものとする。この場合、外部専門家の報酬及び経費については、業務依頼者の負担とするものとする。

第10条（守秘義務）

業務実施者は、業務上知り得た業務依頼者及びその関係者の情報（以下「秘密情報」という。）を正当な理由なく他に漏らし、又は盗用してはならない。ただし、以下の情報は秘密情報から除くものとする。

- 一 業務依頼者から開示された時点で、既に公知となっていたもの
- 二 業務依頼者から開示された後で、業務実施者の責めに帰すべき事由によらず公知となったもの
- 三 業務依頼者から開示された時点で、既に業務実施者が保有していたもの
- 四 業務実施者が、守秘義務を負うことなく第三者から正当に開示されたもの

2. 業務依頼者は、前項の正当な理由に、次の場合を含むことを了解する。

- 一 業務実施者が、公認会計士法に基づく公認会計士・監査審査会の求めに対する報告又は資料の提出等を行う場合
- 二 業務実施者が、日本公認会計士協会の会則等に基づき同協会の質問又は調査に応じる場合
- 三 業務実施者が、本件業務の引継のために、後任の業務実施者（本件業務の実施予定者を含む。）に情報を提供する場合
- 四 業務実施者が、本件業務において外部専門家を利用する場合
- 五 業務実施者が、訴訟、調停又は審判等において職業上の利益の擁護のため必要な場合

第11条（資料等の帰属）

業務実施者が本件業務遂行上入手若しくは作成した業務依頼者に関する諸資料、又

は質問若しくは確認に対する回答書等で業務依頼者に対して返還を予定していないものについては、業務実施者の所有とする。

第12条（保証報告書の利用等）

業務依頼者は、業務実施者の作成した保証報告書について、本件業務の対象となった経営者報告書と一体として利用しなければならない。

2. 保証報告書は、業務依頼者及び日本証券業協会の利用に供することを目的として作成されるものであり、その他の第三者の利用を目的としていないことから、業務依頼者は、日本証券業協会規則第2条第5項が定める開示方法以外の方法により、保証報告書を開示してはならず、また、その内容の全部又は一部の引用を行ってはならない。

第13条（見積時間数並びに従事場所、時期及び日程）

業務実施者の本件業務の見積時間数（以下「見積時間数」という。）については、業務実施者が定める保証業務計画に従い、次のとおりとする。

業務執行責任者	時間
公 認 会 計 士	
そ の 他	
計	時間

2. 本件業務の従事場所、時期及び日程については、業務実施者の申出に従い、業務依頼者と業務実施者の間で、別途協議する。

第14条（報酬及び経費の負担）

見積時間数に基づき算出した報酬の額は、

〇, 〇〇〇, 〇〇〇円（消費税等を除く。）

とする。業務依頼者は、報酬の額に消費税等相当額を加えた額を業務実施者に支払う。

2. 見積時間数を算定した時点で想定していなかった事由を原因として執務時間数が見積時間数を超える見込みとなった場合には、業務実施者は、業務依頼者に遅滞なく通知し、当該原因となった事由、それによる業務実施者が実施すべき手続への影響等について説明する。この場合には、報酬の額の改定を申し出ることができるものとし、この場合には双方誠意をもって協議するものとする。
3. 報酬の額の支払の時期は別途協議して決定する。
4. 業務実施者が本件業務を実施するために必要な交通費、宿泊費等の経費の負担は別途協議して決定する。

第15条（免責）

業務依頼者（その従業員を含む。）の提供する事実関係の表明、情報及び経営者報告書の重要性に鑑み、仮に業務依頼者の提供する事実関係の表明、情報、又は経営者報告書に規定された事項が不完全であったり、不正確であったり、又は最新のものではない場合には、それに基づいて発生する責任・費用の負担に関しては、業務依頼者がその全額を負担するものとし、業務実施者、業務実施者のネットワーク・ファーム、これらの社員、役員及び雇用の形態を問わず全ての従業員は一切の責任を負わないものとする。

2. 業務実施者及びその関係者の帰責事由の有無を問わず、業務実施者及びその関係者は業務依頼者以外の第三者に対して何らの責任を負わない。

第16条（損害の賠償）

業務実施者は、本契約の履行に伴い業務実施者の責めに帰すべき事由に基づき生じた業務依頼者の損害について、本契約に関して業務実施者に支払われる報酬額を限度として賠償する責めを負う。ただし、業務実施者に悪意又は重大な過失（注）があった場合はこの限りでない。

2. 前項において、業務実施者が業務依頼者に対して損害賠償責任を負う事由に関し、業務依頼者の役員又は使用人に過失があるときは、業務実施者の損害賠償の責任又はその金額を定める際に斟酌し減免するものとする。
3. 業務依頼者は、本契約の履行又は不履行若しくは本件業務に関連して影響を受けたと主張する第三者からの訴訟、請求、法的手続、その他裁判上又は裁判外の紛争等から生じた一切の損害、損失、費用等（合理的な弁護士費用を含む。）から、業務実施者及びその関係者を免責及び保護し、又は補償するものとする。

（注）本様式は、実務指針第54号に定める保証業務を前提に作成されている。重過失の削除等を業務依頼者及び業務実施者の間で別途協議することができるものとする。

第17条（不正、誤謬及び違法行為）

業務依頼者は、本件業務が業務依頼者の役員又は使用人の不正、誤謬又は違法行為（以下「不正等」という。）を発見し指摘することを直接の目的とするものではないことを確認する。

2. 業務依頼者は、業務依頼者の役員又は使用人の不正等で経営者報告書の記載内容に重要な影響を与える又はそのおそれがあるものを知ったときは、速やかに業務実施者に報告するものとする。業務依頼者が当該報告義務を怠った不正等を業務実施者が発

見しなかったことに起因して生じた業務依頼者の損害について、業務実施者は、何らの損害賠償責任を負わない。

第18条（独立性の保持に関する情報提供）

業務依頼者と業務実施者は、本件業務が業務依頼者と独立の立場を損なう利害及び独立の立場に疑いを招く外観を有する者によっては成し得ないことを理解し、本契約締結後においても、法令の特別の利害関係等及び日本公認会計士協会倫理規則の独立性を損なう事実の有無について相互に十分な情報を提供しなければならない。

第19条（反社会的勢力の排除）

業務依頼者及び業務実施者は、相手方に対し、自らが、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ本契約有効期間にわたって該当しないことを確約する。

- 一 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
- 二 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
- 三 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
- 四 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
- 五 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

2. 業務依頼者及び業務実施者は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれに該当する行為も行わないことを確約する。

- 一 暴力的な要求行為
- 二 法的な責任を超えた不当な要求行為
- 三 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- 四 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
- 五 その他前各号に準ずる行為

第20条（契約の解除・終了）

次の各号に該当する場合、業務実施者は業務依頼者に対し、何らの催告をすることなく本契約を直ちに解除することができる。この場合において、業務依頼者は、本件業務の着手前においては既に支払った報酬の返還を要求せず、本件業務の着手後にお

いては契約した報酬の全額を業務実施者に支払うものとする。なお、業務依頼者は、本項に基づき本契約が解除された場合、定められた支払の時期にかかわらず、業務実施者が請求した報酬の全額を直ちに支払うものとする。

- 一 業務依頼者の責めに基づき本契約の履行が不可能になった場合
- 二 業務依頼者が、法令、定款その他の遵守すべき規則又は規程を遵守しない場合
- 三 業務依頼者が、顧客資産の分別管理等に関する適切な内部統制の整備又は法的若しくは物理的な措置をとらない場合
- 四 業務依頼者の役職員が業務実施者の業務遂行に誠実に対応しない場合等、業務実施者の業務依頼者に対する信頼関係が著しく損なわれた場合
- 五 業務依頼者の破産手続開始の申立て、再生手続開始の申立て又は更生手続開始の申立てがあった場合

- 2. 業務実施者の責めに基づき本契約の履行が不可能となったときは、業務依頼者は本契約を解除することができる。この場合において、業務実施者は、既に受領した報酬を業務依頼者に返還するものとする。
- 3. 業務依頼者及び業務実施者の責めに帰すことができない事由等により本契約の履行が不可能となったときは、本契約は終了するものとし、報酬の取扱いについては双方協議の上決定又は解決するものとする。第18条に定める独立性を損なう事実が生じたことにより本契約を解除することになった場合も同様とする。
- 4. 前三項にかかわらず、業務依頼者又は業務実施者は、相手方が、前条各項の表明又は確約に違反した場合には、何らの催告をすることなく、本契約を直ちに解除することができる。この場合において、当該解除をした者は、相手方に対して損害を賠償することは要さない。また、当該解除をされた者は、かかる解除により相手方に損害を生じさせたときは、相手方に対して全ての損害を賠償するものとする。さらに、報酬については、当該解除をされた者の責めに基づき本契約の履行が不可能になった場合の解除に準じて、本条第1項又は第2項を適用する。
- 5. 本契約における、第10条から第12条まで、第15条から第17条まで、本条、第21条及び第22条の定めは、本契約終了後もなお有効に存続するものとする。

第21条（裁判の管轄）

本契約に関し訴訟の必要が生じた場合は、〇〇地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第22条（その他）

本契約に定めのない事項又はその解釈に疑義が生じた事項については、双方誠意をもって協議して解決するものとする。

本契約締結の証として本契約書2通を作成し、当事者各1通を保有する。

平成 年 月 日

業務依頼者 東京都〇〇区〇〇町××番××号
〇 〇 株 式 会 社
取締役社長 〇 〇 〇 〇 印

業務実施者 東京都〇〇区〇〇町××番××号
〇 〇 監 査 法 人
代表社員 〇 〇 〇 〇 印
(注)

(注) 業務実施者が公認会計士の場合は、以下のとおり記載する。

業務実施者 東京都〇〇区〇〇町××番××号
〇 〇 〇 〇 公認会計士事務所
公認会計士 〇 〇 〇 〇 印
東京都〇〇区〇〇町××番××号
〇 〇 〇 〇 公認会計士事務所
公認会計士 〇 〇 〇 〇 印